

平成29年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業		<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 経費区分		<input type="checkbox"/> 担当者 <input checked="" type="checkbox"/> 内線	大峽武 3423
全体計画								
事務事業名	6146 技術情報センター管理運営事業							
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課							
施 策	05052800 雇用機会の充実と産業人材の育成							
予 算	01 一般会計							
科 目	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費							
事 業	010000 技術情報センター管理運営事業							
事業目的				事業概要・効果				
市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。				平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援、人材育成、行政情報の発信機能を有するセンターを適正に管理運営し、センターの利用者が快適に利用できる環境を整える。 また、電気代をはじめとした光熱費の高騰に加え、消費税の上昇により経費が増加している。しっかりと支援を行いながら、更なる目的達成に向けて努めていきたい。 効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。				

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績		平成28年度 実績	
1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出
平成29年度 予定		平成30年度 予定	
1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出
平成31年度 予定		平成32年度 予定	
1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施	2 施設の貸出

指標名	技術情報センターの年間延利用者数				
算式	年間延利用者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績	7,151			
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。				
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		17,290	15,100
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	14
一般財源		17,290	15,086
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,443.8	1,443.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,443.8	1,443.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		18,733.8	16,543.8

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	327	修繕料327
13節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,463	使用料及び賃借料2,033 備品購入費2,430

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	500	修繕料500
13節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,100	使用料及び賃借料2,100

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	全産業に占めるICT産業の割合は高まっており、産業振興を考える上で情報技術の振興は欠かせないものとなっている。また、小売業やその他産業においてもパソコンは業務に欠かせないものであり、パソコンが使えることが条件となっている求人が多い。就労支援の面からも、センター及びセンターにおける各講習は必要なものとなっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	パソコンの初心者向け講座・事務職向け資格取得講座などが開催され、市民のITスキルアップに一定の成果を上げている。今後は、機器も更新したことから、より高度な講習も開催し利用の増加につなげたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	指定管理者において、不要な照明をオフにする、冷房温度を適切に管理するなど節電に努めている。使用料などの受益者負担や補助対象事業など財源確保を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 市民や企業のニーズに的確に応えていけるような講座の開催や、利用しやすい施設運営を、引き続き検証しながら事業を進めていきたい。
- 今後の課題として、設備の老朽化による修繕費の増加も懸念されるが、指定管理者と連絡を取りながら、更なる利用促進と活用を図っていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>指定管理者として、適正に施設の管理運営を行っていただいている。また、自主事業としての創業希望者向けのセミナー開催により創業者の増加が図られた。</p>		<p>利用者の減少等から、技術情報センターの「IT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供施設」を見直す必要があるのではないか。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	